別紙様式第七号㈠第九付表2中

「（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）」を

「（うち経過措置を適用する元本補**塡**信託契約）」に、

「（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）」を

「（うち経過措置を適用しない元本補**塡**信託契約）」に、

「

11　派生商品取引	—						
⑴　外為関連取引	—						
⑵　金関連取引	—						
⑶　金利関連取引	—						
⑷　株式関連取引	—						
⑸　貴金属（金を除く）関連取引	—						
⑹　その他のコモディティ関連取引	—						
⑺　クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—						
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	／			／		
12　長期決済期間取引	—						
13　未決済取引	—						
14　証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100						
15　上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100						

」を

「

11　派生商品取引及び長期決済期間取引	—						
カレント・エクスポージャー方式	—						
派生商品取引	—						
外為関連取引	—						
金利関連取引	—						
金関連取引	—						
株式関連取引	—						
貴金属（金を除く。）関連取引	—						
その他のコモディティ関連取引	—						
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—						
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	／			／		
長期決済期間取引	—						
標準方式	—						
期待エクスポージャー方式	—						
12　未決済取引	—						
13　証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100						
14　上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100						

」に

改め、同付表（注）を削り、同付表記載上の注意1中「元本補てん信託契約」を「元本補**塡**信託契約」に改め、同記載上の注意に次のように加える。

4　遡及適用又は誤謬（びゅう）の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。

別紙様式第七号㈠第三付中

「

負ののれん発生益	×××
貸倒引当金戻入益	×××
償却債権取立益	×××

」を

「

負ののれん発生益	×××

」に

改め、同様式第六中

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」を

「

重要な会計方針に係る事項に関する注記
会計方針の変更に関する注記
表示方法の変更に関する注記
会計上の見積りの変更に関する注記
誤謬（びゅう）の訂正に関する注記

」に改め、同様式第七記載上の注意に次のように加える。

5　遡及適用又は誤謬（びゅう）の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。